



株主の皆さまへ

第**56**期

中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

旅でもっとつながる世界へ。
好奇心でもっと感じる世界へ。



訪日観光客向けアプリのデファクトスタンダード

DiGJAPAN! 誕生

株式会社 **昭文社**

株主の皆さまへ

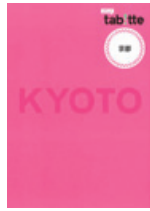
株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第56期の第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業活動をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績

当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、軽自動車への『マップルナビ』の提供が堅調に推移したことや、企業業績回復に伴い広告宣伝・広報向けコンテンツ利用（店舗案内用地図データ等）が堅調に推移したこともあり、電子売上の売上高は、前年同期に比べ1億28百万円増加いたしました。一方、市販出版物では、雑誌スタイルのことりっぴ『ことりっぴマガジン』（季刊）や新国内ガイドシリーズ『tabitte（タビッテ）』（全20点）を新刊出版し売上を確保いたしました。期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による地図の売上減少や最盛期である夏の天候不順による店頭実売の減少も響き、市販出版物の売上高は、前年同期に比べ61百万円減少いたしました。これにより売上高合計は前年同期に比べ54百万円（0.9%）増加し、62億72百万円となりました。

損益面におきましては、新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はありましたが、電子売上、特にマップルナビ関連の売上が増加したことに加え、メンテナンス費用やプロモーション費用等の執行が遅れたこともあり、営業利益は大きく改善し、3百万円となりました（前年同期は、営業損失1億16百万円）。これに伴い、経常利益は30百万円（前年同期は、経常損失95百万円）、四半期純利益は9百万円（前年同期は、四半期純損失1億61百万円）となりました。



新ガイドシリーズ
『tabitte』



『ことりっぴマガジン』

今後の重要な成長事業のひとつとして位置づけてきた、海外から日本を訪れる観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」を早期に確立し、訪日旅行者向けサービスの更なる充実を実現すべく、アジア地域において多くの企業とのパイプを有するとともに、多くの事業経験を持つ、株式会社ウィズ・パートナーズと業務提携を行いました。また、その「インバウンド事業」を積極的に展開するための資金として、転換社債型新株予約権付社債を発行し10億円を調達いたしました。その成果として9月には中国初の消費者による評価や投稿などを主体とするサイトを運営する会社、Dianping社とのMOU（覚書）締結も実現いたしました。今後も多くの有力海外企業との提携を実現し、「インバウンド事業」を大きく拡大していく予定であります。

通期の業績の見通し

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、電子売上等が順調に推移いたしましたが、市販出版物の売上減少が大きく影響し、当初予想を大きく下回る結果となりました。また利益面では、売上高減少による減益要因はあるものの、製造原価ならびに販売費及び一般管理費における費用の執行が下期にずれ込んだこともあり、営業利益が当初予想に対し大幅に改善しております。しかしこれら経費は第3四半期以降に執行される予定となっているため、今後の業績につきましても、利益面ではほぼ当初想定に近い水準で推移するものと判断しております。

これらの状況を踏まえ、平成26年5月15日に発表いたしました通期の業績予想を、以下の通り変更いたしました。

売上高	従来予想	143億30百万円	▶	139億50百万円
営業利益	従来予想	1億30百万円	▶	1億60百万円
経常利益	従来予想	1億60百万円	▶	2億00百万円
当期純利益	従来予想	1億90百万円	▶	2億00百万円

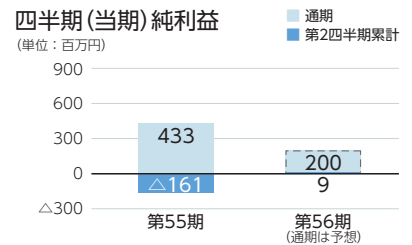
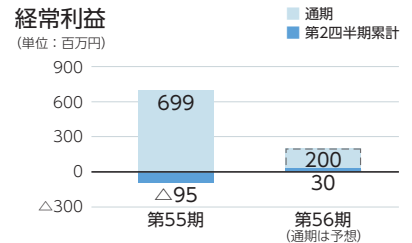
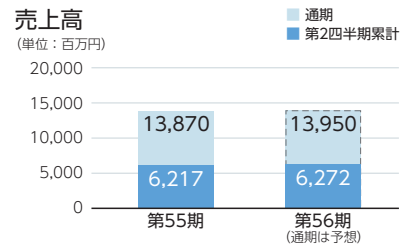
当社グループは、旅と好奇心で日本を元気にすること、旅を通じて紛争のない平和で豊かな世界を実現することを目指して、社会に貢献してまいります。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

黒田 茂夫

業績ハイライト



表紙写真

富士山

日本最高峰を誇る標高3776mの山。高さだけではなく美しい勇姿をも見せ、「日本百名山」「日本三名山（三霊山）」に名を連ねている。



当社インバウンド事業の取り組み

当社グループでは、これまで台湾やタイ向けにFacebookページの開設を行い、訪日台湾人向けに観光アプリケーション（スマートフォン用）の提供等も始めておりますが、現行の事業形態では、「インバウンド事業」が当社の収益の柱となるまでにはまだ時間がかかるものと見込まれます。2020年の東京オリンピック開催や、訪日旅行者の市場が急速に拡大しつつある状況を活用するためには、「インバウンド事業」を早期に確立する必要があり、訪日旅行者向けのサービスの更なる早急な充実が課題となっております。

そこで当社は以下の取り組みを開始いたしました。

●株式会社ウィズ・パートナーズとの提携

当社は、日本への観光客の過半数を占める台湾・中国・香港・韓国・タイといったアジアの主要国・地域に強い人的及びビジネス上のネットワークを保有しており、その投資先企業のアジアでの事業展開支援において豊富な経験と実績を持っている株式会社ウィズ・パートナーズ及びその香港子会社であるWhiz Partners Asia Ltd. と共同して、アジアを中心とした「インバウンド事業」を更に拡大させるために株式会社ウィズ・パートナーズと業務提携いたしました。

「インバウンド事業」の潜在顧客層を多く会員として抱えているアジア各国の旅行・飲食・ホテル予約等のインターネット・スマートフォン系の有力情報サービス企業と、事業提携やJV（共同企業体）、M&A等の戦略的パートナーシップを構築し、数千万人規模の会員数を集めることにより、アジアをはじめ世界中から日本を訪れる方々へ「最高のおもてなし」を提供するワンストップ・ゲートウェイ（訪日旅行者のニーズを包括的に支援する情報基盤）を確立することを目指してまいります。

詳細は当社Webサイトに掲載しております

株式会社ウィズ・パートナーズとの業務提携及び第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ

http://www.mapple.co.jp/corporate/ir/news/images/cb_2014_01.pdf

●中国企業とのMOU（Memorandum of Understanding）締結

中国最大のグルメ投稿サイトDianping.comを運営する大衆点评（Dianping）と、日本のインバウンドビジネスに関する市場開拓における共同調査を行っていく目的の覚書を2014年9月22日に締結いたしました。

モバイルアプリケーションの「オン・ザ・ロード」と「タオ・オン・ザ・ロード」を所有する中国のTravo社と覚書を2014年11月4日に締結いたしました。訪日旅行パッケージ、旅行コンテンツの領域において共に協力をし、また将来的な共同開発や共同マーケティング戦略の可能性も追求してまいります。

詳細は当社Webサイトに掲載しております

中国企業・大衆点评（Dianping）とのMOU（Memorandum of Understanding）締結のお知らせ

http://www.mapple.co.jp/corporate/ir/news/images/mou_2014_01.pdf

中国企業・Travo社とのMOU（Memorandum of Understanding）締結のお知らせ

http://www.mapple.co.jp/corporate/ir/news/images/mou_2014_02.pdf



オン・ザ・ロード



タオ・オン・ザ・ロード

初めてでもリピーターでもニッポン満喫！ 外国人目線の訪日観光客向け新ブランド「DiGJAPAN!」5言語対応アプリをリリース

訪日外国人観光客に向けたインバウンド事業の第一弾として、新たなサービスブランド「DiGJAPAN!」を11月よりスタートしました。同時に、5言語（英語、中国語[簡体字、繁体字]、韓国語、タイ語）対応の訪日外国人向け観光アプリ「DiGJAPAN!」*をリリース致しました。

新サービスブランド「DiGJAPAN!」は、日本を「知る」きっかけづくりから、「好きになって」旅行を計画し、実際に日本で旅行を「楽しむ」、そして何度でも日本に来てもらうことを応援する訪日外国人観光客向けのトータルサービスブランドです。

著名な観光地の情報はもちろん、季節ならではの日本の楽しみ方、まだあまり知られていない日本の魅力、ファストフードやドラッグストアなどの情報まで、多様化する個人の訪日外国人観光客のニーズにお応えする魅力あるコンテンツを様々なメディアで展開してまいります。



*「DiGJAPAN!」アプリはiOS（7.0以降）、AndroidOS（4.0以降）に対応しています（2014年11月現在）

クルマなしでニッポンを旅する人の新ガイド誕生！tabitte（タビッテ）シリーズ創刊

近年、電車やバスなどの公共交通機関を利用する観光がトレンドとなっております。

当社ではそうした旅の傾向・時代背景に応えるべく、電車やバスで楽しむ旅に役立つ、アクセス情報の充実に徹底的にこだわったガイドブック『tabitte（タビッテ）』シリーズ（全20点）を創刊いたしました。

●『tabitte』の特長

表紙と裏表紙の折り返し部分に「運行スケジュールMAP」「鉄道路線図」*を掲載。時刻表の便利な情報を視覚的に図化するなど、これ一冊で快適に鉄道旅ができるよう工夫を凝らしました。

*都市部の商品ではバス情報などの場合もあります。

本文では、主要エリア間のアクセスと所要時間と料金が一目でわかる「アクセス早見表」や、街歩きに使う地図には駅など主要地点からの距離を図示し、ユーザビリティにこだわっています。

もちろん通常のガイドブックとしての機能も充実。現地の見どころをビジュアルに見渡せるグラビアページ、編集者イチオシのクローズアップ（特集）ページ、スポットが見やすく探しやすい物件紹介ページなど、シンプルながらも便利さを追求したデザインとなっております。



運行スケジュールMAP



クローズアップ（特集）ページ



物件紹介ページ

電子書籍が全ページ見られたり5%OFFで宿泊予約ができたりと、便利でお得な無料付録アプリ『マップリンク』にももちろん対応しています。



マップリンクに対応

女性向けガイドブック『ことりっぷ』シリーズ、1000万部突破！

ガイドブック『ことりっぷ』は、多くの方にご愛顧いただき、おかげさまでこのたび累計発行部数が1000万部を超えました。

『ことりっぷ』は20～30代の働く女性向け、週末2泊3日の小さな旅を提案したガイドブックです。旅好きな女性の声を反映、「大人かわいい表紙柄」「平均150グラム（国内版）の小さくて軽いガイドブック」として「女性にほんとうにおすすめの情報を厳選」しております。コンセプトは「等身大の旅」。現地をおさんぽするように無理なく楽しむ旅を提案しています。

2014年10月末現在国内版57点、海外版38点、会話帖9点、計104タイトル発行しております。

また、「ことりっぷ」ブランドの展開として、雑誌タイプの『ことりっぷマガジン』（季刊）、編集部おすすめの情報を毎日配信する『ことりっぷWEB』、編集部がセレクトしたこだわりのある商品をお届けするショッピングサイト『ことりっぷお取り寄せ』の他、自治体や企業とのコラボレーションも実現しております。

これからも『ことりっぷ』は皆様の心地よい旅と暮らしを、また地域や企業と女性を結びお手伝いをしてまいります。



連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第55期	第56期第2四半期
	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
資産の部		
流動資産	16,701	17,824
固定資産	17,290	16,812
有形固定資産	8,990	8,926
無形固定資産	4,779	4,518
投資その他の資産	3,521	3,367
資産合計	33,992	34,637
負債の部		
流動負債	3,615	3,273
固定負債	1,372	2,486
負債合計	4,987	5,760
純資産の部		
株主資本	28,401	28,139
資本金	9,903	9,903
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	8,314	8,052
自己株式	△ 525	△ 525
その他の包括利益累計額	603	737
純資産合計	29,004	28,876
負債純資産合計	33,992	34,637

連結貸借対照表のポイント

流動資産

たな卸資産や受取手形及び売掛金の減少がりましたが、インバウンド事業のための資金として転換社債型新株予約権付社債の発行により10億円を調達した影響で現金及び預金が増加したため、流動資産は11億22百万円増加し、178億24百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は償却が進行し、63百万円の減少となりました。無形固定資産はソフトウェアの取得による増加があったものの、データベースの償却の進行などを要因として、2億60百万円の減少となりました。投資その他の資産は退職給付に係る資産ならびに投資有価証券の時価評価による増加があったものの、長期性預金が増加したため1億53百万円の減少となりました。以上から固定資産は4億78百万円減少し、168億12百万円となりました。総資産は6億44百万円増加し、346億37百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金が2億90百万円、返品調整引当金が1億10百万円それぞれ減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行により社債が10億円増加したため、負債は7億72百万円増加となり、57億60百万円となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が2億80百万円の増加があったものの、剰余金の配当で3億32百万円、退職給付に係る調整累計額が1億46百万円それぞれ減少したため、純資産は1億27百万円減少し、288億76百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は1.9ポイント減少し83.4%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第55期	第56期
	第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	6,217	6,272
売上原価	4,515	4,353
返品調整引当金繰入差額	△66	△110
売上総利益	1,768	2,030
販売費及び一般管理費	1,885	2,026
営業利益又は営業損失(△)	△ 116	3
営業外収益	40	48
営業外費用	18	21
経常利益又は経常損失(△)	△ 95	30
特別利益	33	2
特別損失	2	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 63	31
法人税等合計	97	22
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 161	9

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第55期	第56期
	第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,702	1,349
投資活動による キャッシュ・フロー	413	352
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 473	617
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,642	2,319
現金及び現金同等物の 期首残高	8,479	10,446
現金及び現金同等物の 期末残高	10,121	12,766

連結損益計算書のポイント

売上高は、市販出版物では新シリーズを出版するなど売上増加に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や最盛期である夏の天候不順による売上の減少の影響を受けました。電子売上では軽自動車へのマップルナビ提供が堅調に推移したことや、企業業績回復に伴い広告宣伝・広報向けコンテンツ利用(店舗案内用地図データ等)が堅調に推移しました。その結果、前年同期比0.9%増加の62億72百万円となりました。営業利益は、新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はありましたが、特にマップルナビ関連の売上が増加したことに加え、メンテナンス費用やプロモーション費用等の執行が遅れたこともあり、大幅に改善し、3百万円となりました(前年同期は、営業損失1億16百万円)。四半期純利益は、法人税等調整額が減少したこともあり、9百万円となりました(前年同期は、四半期純損失1億61百万円)。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億49百万円の収入となりました。主な要因は売上債権の減少額11億48百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円の収入となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出2億31百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入6億円があったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、6億17百万円の収入となりました。主な要因は配当金の支払額3億32百万円があった一方で、社債の発行による収入9億91百万円があったことによるものです。現金及び現金同等物の期末残高は前期末から23億19百万円増加し、127億66百万円となりました。

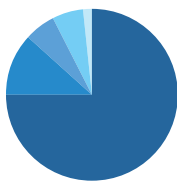
会社概要

商号	株式会社昭文社 (Shobunsha Publications, Inc.)		
創業	昭和35年5月		
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地		
資本金	99億387万円		
事業内容	独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売や、デジタルデータベースの企画・制作・販売及びそれらを活用したサービスの提供等「地図・旅行情報提供事業」を展開		
事業所	本社	東京都千代田区	名古屋営業所 名古屋市千種区
	大阪支社	大阪市淀川区	福岡営業所 福岡市中央区
	制作本部	東京都江東区	東京商品センター 東京都足立区
	仙台営業所	仙台市若林区	大阪商品センター 大阪府摂津市
	横浜営業所	横浜市西区	埼玉製本センター 埼玉県加須市

株式の状況

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	17,307,750株
株主数	22,021名

所有者別株式分布状況



所有者区分	持株比率 (%)
個人・その他・自己名義	75.1
金融機関	11.7
その他の法人	5.9
外国法人等	5.9
金融商品取引業者	1.4

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (中間配当を行う場合) ※なお、当期は中間配当を行っておりません。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.mapple.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9475

役員

代表取締役社長	黒田 茂夫	常勤監査役	渡邊 裕
取締役	大野 真哉	監査役*	関 聡介
取締役	内田 次郎	監査役*	桑野 雄一郎
取締役	熊谷 隆司		
取締役	清水 康史	*社外監査役	

関係会社

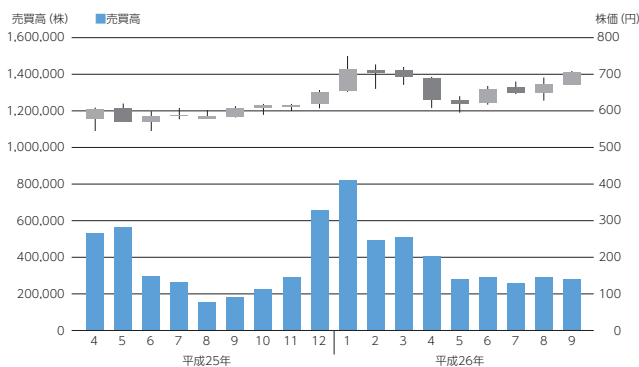
キャンバスマップ株式会社	東京都千代田区
【事業内容】 カーナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売	
株式会社マップル・オン	東京都千代田区
【事業内容】 モバイル (携帯・スマートフォン) 向けアプリケーションソフトの企画開発・販売及びWeb広告事業	
株式会社昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市
【事業内容】 マッピング事業及びシステムソリューション事業	

大株主 (自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
黒田 敏夫	3,574	21.49
黒田 茂夫	1,699	10.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	923	5.55
昭文社社員持株会	666	4.01
株式会社三井住友銀行	347	2.08
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	273	1.64
株式会社ファウンダー・マップル	180	1.08
株式会社エムティーアイ	174	1.04
応用地質株式会社	160	0.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	141	0.84

※持株比率は自己株式 (679,514株) を控除して計算しております。

株価と株式売買高の推移



お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。